



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社  
 コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石渡 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3280-9135

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	220,718	△0.2	15,330	5.0	10,588	14.1	3,804	22.0
22年3月期第3四半期	221,064	△6.3	14,600	△38.4	9,276	△48.5	3,119	△65.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.90	—
22年3月期第3四半期	5.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	943,884	182,858	19.3	330.88
22年3月期	980,348	183,264	18.7	331.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 182,433百万円 22年3月期 182,850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,500	△0.8	20,900	2.0	14,200	6.1	7,000	△4.9	12.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 551,521,094株 22年3月期 551,521,094株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 162,189株 22年3月期 112,802株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 551,383,056株 22年3月期3Q 551,484,005株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
【第3四半期連結損益計算書（前年同期比較）】	13
【セグメント情報（前年同期比較）】	14
【鉄道運輸成績】	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)のわが国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きがあったものの、失業率は高い水準で推移したほか、物価は緩やかなデフレ状況が続くなど、当社グループにとりまして引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,207億1千8百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は153億3千万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は105億8千8百万円(前年同期比14.1%増)、四半期純利益は38億4百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

なお、9月末日をもって閉館したホテルパシフィック東京の建物については、本年4月に複合施設として開業いたします。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同期比較を行っております。

### 交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線ターミナル駅を10月に開業し、定期外旅客が増加したことなどにより、増収となりました。

乗合・貸切自動車事業では、羽田空港路線で旅客が増加したことなどにより、増収となりました。

タクシー事業では、景気低迷の影響などにより、減収となりました。

以上の結果、交通事業の営業収益は868億6千7百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は117億1千5百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

### 不動産事業

不動産販売業では、当社は、横須賀リサーチパークにおいて研究所用地の販売を行ったことにより、増収となりました。また、当社および京急不動産株は、京急ニュータウン金沢能見台光の街分譲地等において宅地・戸建住宅を販売したことなどにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、当社は、オフィスビルの賃料相場が下落した影響などにより、減収となりました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は171億9千3百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は19億9千9百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

## レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aは、海外からの団体旅客の獲得に努めたことなどにより、増収となりました。また、ビジネスホテル「京急EXイン」は、新たに浅草橋駅前、横浜駅東口、蒲田の3館を開業したことで、増収となりました。しかしながら、ホテルパシフィック東京が9月末日に閉館した影響などにより、大幅な減収となりました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、ボートレース平和島の外向発売所が好調に稼働したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は321億1千3百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は6億3千6百万円（前年同期は営業損失4億4千6百万円）となりました。

## 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、売り場の改装や新規ブランドの導入等を行い、前年並みの売上を維持しました。

ストア業では、(株)京急ストアおよびユニオネックス(株)は、旗艦店の改装や閉店の影響などを強く受けたことにより、減収となりました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、駅売店のセブン-イレブンへの転換を進めたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、流通事業の営業収益は808億2千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6千9百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

## その他

京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事や駅務機器の更新工事等を行い、増収となりました。また、(株)京急ファインテックは、鉄道車両更新工事の増加などにより、増収となりました。

以上の結果、その他の営業収益は401億9千3百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は19億8千7百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### イ. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末と比べ364億6千4百万円減少しました。

負債は、社債の償還などにより前連結会計年度末と比べ360億5千8百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益による増加はありましたが、剰余金の配当やその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末と比べ4億6百万円減少しました。

### ロ. キャッシュ・フローの状況の分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金収入から、仕入債務の減少などの資金支出を差し引き、181億4千7百万円の資金収入（前年同期比63億4千4百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により396億3百万円の資金支出（前年同期比40億3千1百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより216億3千9百万円の資金支出（前年同期は98億3千9百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、264億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績は概ね想定の範囲内で推移していることから、平成23年3月期の業績見通しについては、平成22年11月10日に開示した内容を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### イ. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ハ. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が10百万円、税金等調整前四半期純利益が701百万円減少しております。

#### (表示方法の変更)

##### 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,502	69,608
受取手形及び売掛金	11,273	14,337
商品及び製品	2,798	2,642
分譲土地建物	90,787	89,812
仕掛品	4,221	3,903
原材料及び貯蔵品	640	595
繰延税金資産	2,406	2,714
その他	5,887	6,868
貸倒引当金	△108	△92
流動資産合計	144,410	190,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,508	278,949
機械装置及び運搬具(純額)	40,082	41,041
土地	146,550	143,317
建設仮勘定	228,986	235,082
その他(純額)	7,217	7,194
有形固定資産合計	717,345	705,585
無形固定資産		
のれん	4,880	5,618
その他	5,517	5,395
無形固定資産合計	10,397	11,013
投資その他の資産		
投資有価証券	34,804	37,544
長期貸付金	2,600	2,538
繰延税金資産	9,748	8,561
その他	24,919	25,280
貸倒引当金	△340	△565
投資その他の資産合計	71,730	73,359
固定資産合計	799,474	789,958
資産合計	943,884	980,348



(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,561	52,038
短期借入金	133,671	135,583
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	202	30,202
未払法人税等	3,198	4,406
繰延税金負債	8	7
前受金	4,249	5,211
賞与引当金	1,307	1,186
役員賞与引当金	—	142
その他の引当金	—	416
その他	26,449	26,993
流動負債合計	203,648	266,188
固定負債		
社債	90,590	70,768
長期借入金	273,851	279,914
繰延税金負債	1,087	1,056
退職給付引当金	5,743	6,750
役員退職慰労引当金	655	772
長期前受工事負担金	156,300	143,473
その他	29,148	28,159
固定負債合計	557,377	530,895
負債合計	761,026	797,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,157
利益剰余金	94,592	94,096
自己株式	△118	△79
株主資本合計	182,371	181,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	935
評価・換算差額等合計	62	935
少数株主持分	424	414
純資産合計	182,858	183,264
負債純資産合計	943,884	980,348

## (2) 四半期連結損益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	221,064	220,718
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	179,973	179,917
販売費及び一般管理費	26,489	25,469
営業費合計	206,463	205,387
営業利益	14,600	15,330
営業外収益		
受取利息	76	73
受取配当金	330	307
持分法による投資利益	63	299
その他	845	1,142
営業外収益合計	1,315	1,822
営業外費用		
支払利息	6,216	5,942
その他	422	622
営業外費用合計	6,639	6,565
経常利益	9,276	10,588
特別利益		
工事負担金等受入額	143	198
関係会社整理益	550	—
特別利益合計	693	198
特別損失		
投資有価証券評価損	2,220	1,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	691
固定資産圧縮損	143	198
固定資産除却損	1,447	193
特別損失合計	3,811	2,799
税金等調整前四半期純利益	6,158	7,987
法人税、住民税及び事業税	2,475	4,382
法人税等調整額	531	△229
法人税等合計	3,006	4,152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,835
少数株主利益	32	31
四半期純利益	3,119	3,804

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,158	7,987
減価償却費	23,582	23,622
有形固定資産除却損	910	422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	120
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,990	△1,940
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221	△1,006
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△116
その他の引当金の増減額(△は減少)	△198	△416
受取利息及び受取配当金	△406	△380
支払利息	6,216	5,942
持分法による投資損益(△は益)	△63	△299
関係会社整理益	△550	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,220	1,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	691
工事負担金等受入額	△143	△198
固定資産圧縮損	143	198
売上債権の増減額(△は増加)	558	2,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,183	△1,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,013	△9,823
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	1,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198	543
前受金の増減額(△は減少)	199	△1,006
その他	1,469	1,073
小計	21,777	28,990
利息及び配当金の受取額	407	431
利息の支払額	△6,029	△5,898
法人税等の支払額	△4,352	△5,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,803	18,147

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△247
有形固定資産の取得による支出	△51,775	△52,618
有形固定資産の売却による収入	293	142
無形固定資産の取得による支出	△660	△1,048
長期貸付けによる支出	△208	△271
長期貸付金の回収による収入	268	209
工事負担金等受入による収入	17,156	13,729
その他	481	491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,572</b>	<b>△39,603</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,362	△992
長期借入れによる収入	24,700	21,400
長期借入金の返済による支出	△25,447	△28,382
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,000	—
社債の発行による収入	19,878	19,881
社債の償還による支出	△177	△30,177
転換社債償還に伴う支払基金	5,630	—
配当金の支払額	△3,308	△3,308
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△51	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,839</b>	<b>△21,639</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,929	△43,095
現金及び現金同等物の期首残高	42,470	69,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,540	26,415

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,201	10,223	30,110	82,673	12,854	221,064	—	221,064
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,561	4,836	2,983	1,240	21,866	32,488	(32,488)	—
計	86,763	15,060	33,094	83,913	34,720	253,552	(32,488)	221,064
営業利益又は 営業損失(△)	11,870	1,524	△446	73	1,413	14,435	164	14,600

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

その他事業 …………… 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等の経営を行っております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	85,335	12,241	28,513	79,341	15,286	220,718	—	220,718
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,531	4,952	3,600	1,483	24,906	36,473	△36,473	—
計	86,867	17,193	32,113	80,824	40,193	257,191	△36,473	220,718
セグメント利益又は損失(△)	11,715	1,999	△636	69	1,987	15,135	194	15,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 【第3四半期連結損益計算書(前年同期比較)】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	221,064	220,718	△ 346	△ 0.2
II 営業費	206,463	205,387	△ 1,076	△ 0.5
1. 運輸業等営業費及び売上原価	179,973	179,917	△ 56	△ 0.0
2. 販売費及び一般管理費	26,489	25,469	△ 1,020	△ 3.9
営業利益	14,600	15,330	730	5.0
III 営業外収益	1,315	1,822	507	38.6
1. 受取利息	76	73	△ 3	△ 4.1
2. 受取配当金	330	307	△ 23	△ 7.0
3. 持分法による投資利益	63	299	236	373.2
4. その他	845	1,142	297	35.2
IV 営業外費用	6,639	6,565	△ 73	△ 1.1
1. 支払利息	6,216	5,942	△ 273	△ 4.4
2. その他	422	622	199	47.3
経常利益	9,276	10,588	1,311	14.1
V 特別利益	693	198	△ 494	△ 71.3
1. 工事負担金等受入額	143	198	55	38.7
2. 関係会社整理益	550	—	△ 550	△ 100.0
VI 特別損失	3,811	2,799	△ 1,012	△ 26.6
1. 投資有価証券評価損	2,220	1,715	△ 504	△ 22.7
2. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	691	691	—
3. 固定資産圧縮損	143	198	55	38.7
4. 固定資産除却損	1,447	193	△ 1,254	△ 86.6
税金等調整前四半期純利益	6,158	7,987	1,829	29.7
法人税、住民税及び事業税	2,475	4,382	1,906	77.0
法人税等調整額	531	△ 229	△ 761	—
法人税等合計	3,006	4,152	1,145	38.1
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,835	—	—
少数株主利益	32	31	△ 1	△ 3.7
四半期純利益	3,119	3,804	685	22.0

## 【セグメント情報（前年同期比較）】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	86,763	86,867	103	0.1
営業利益	11,870	11,715	△ 154	△ 1.3
不動産事業				
営業収益	15,060	17,193	2,133	14.2
営業利益	1,524	1,999	475	31.2
レジャー・サービス事業				
営業収益	33,094	32,113	△ 980	△ 3.0
営業損失(△)	△ 446	△ 636	△ 190	—
流通事業				
営業収益	83,913	80,824	△ 3,089	△ 3.7
営業利益	73	69	△ 4	△ 5.6
その他				
営業収益	34,720	40,193	5,472	15.8
営業利益	1,413	1,987	573	40.6
合計				
営業収益	253,552	257,191	3,638	1.4
営業利益	14,435	15,135	699	4.8
調整額				
営業収益	△ 32,488	△ 36,473	△ 3,985	—
営業利益	164	194	30	18.3
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	221,064	220,718	△ 346	△ 0.2
営業利益	14,600	15,330	730	5.0

(注) 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同期比較を行っておりません。



## 【鉄道運輸成績】

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	22,572	22,525	△ 46	△ 0.2
定期外	33,428	33,649	220	0.7
計	56,001	56,175	174	0.3
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	185,539	186,066	527	0.3
定期外	145,560	145,914	354	0.2
計	331,099	331,980	881	0.3